イランとの対立再燃を避けよ

弾道ミサイルの発射実験を実施したイランに対し、米トランプ政権がミサイル開発やテロ支援に関与した団体や個人を対象に追加制裁を科すことを決めた。イランは報復措置を取ると警告している。

対立を再燃させてはいけない。イランは米欧など六カ国との核合意を足がかりに、国際社会へ復帰しようとしているところだ。対立への逆戻りは中東の緊張を一気に高めることになりかねない。

トランプ大統領はミサイル発射を受けて、「あらゆる選択肢を排除しない」と語り、イランへの圧力を強める姿勢を明確にした。心配なのは核合意の行方だ。

トランプ氏は選挙運動中から、「核合意は最悪だ」として破棄を主張してきた。合意はイランの核開発を制限する見返りに米欧が経済制裁を解除する内容だ。

核合意は欧州やロシア、中国も加わる国際合意であり、簡単に破棄できない。米国が一方に背を向ければ、イランに核開発再開の口実を与えるだけだ。イランを国際社会の内側にとどめ、核開発を国際監視下に置くほうが核拡散の抑止につながるはずだ。

イランはシリアやイラクなどの情勢にも影響力を持つ。シリア内戦の収拾や過激派組織「イスラム国」（IS）の掃討は、イラン抜きで進まない。

核合意にともなって経済制裁が解除された結果、イランの現有生産はほぼ制裁前の水準に戻り、外資の進出も始まっている。国民には経済回復への期待が高まっている。

イランでは５月に大統領選挙を控えている。米国が締め付けを強める結果、対外融和を重視するロウハニ大統領に代わり、米欧との関係改善に否定的な保守強硬派が台頭するようでは逆効果だ。

国連安全保障理事会決議はイランに、核弾頭を搭載できるミサイルの開発を禁じている。イランは抵触の疑いを招く挑発行為を控えなければならない。

米国に核合意の意義を説き、イランに自制を促すのは欧州や日本の役目である。